

徹底解剖 国家戦略特区

——私たちの暮らしはどのような？

アジア太平洋資料センター 編
浜矩子・郭洋春ほか著

A5判、160ページ
定価 = 本体 1500円 + 税
(予価)

アベノミクスの重要政策として、全国6か所が「国家戦略特区」に指定された。安倍首相の「日本を世界一企業の活動しやすい国にする」という戦略の柱だ。しかし、労働の規制緩和、外国企業の医療参入や投資拡大、農業への企業進出など暮らしに大きな影響が予想される。政府が描く構想と問題点を各分野の専門家がわかりやすく解説する。

▼もくじ

- | | |
|------------------------------|------------------|
| 1 国家戦略特区と新自由主義——アベノミクスの誤り | 浜矩子 (同志社大学教授) |
| 2 国家戦略特区とは何か | 奈須りえ (前・大田区議) |
| 3 国家戦略特区と住民自治 | 新里宏二 (弁護士) |
| 4 ルールなき雇用社会は許せない | 東海林智 (ジャーナリスト) |
| 5 医療に市場原理はなじまない | 藤末衛 (全日本民医連会長) |
| 6 「儲かる農業」に動員される農村 | 大野和興 (農業ジャーナリスト) |
| 7 韓米 FTA で起きたこと——日本の将来は韓国にあり | 郭洋春 (立教大学教授) |
| 8 TPP と国家戦略特区は新自由主義の双子 | 内田聖子 (パルク事務局長) |

「日本の国家戦略特区には、外国資本は来ないだろう。後発の特区であればあるほど、規制緩和・自由化の水準を上げなければならない。だが、それは世界中の特区ですでに実施され、外国資本は進出済みだからだ。したがって、アベノミクスの柱となる国家戦略特区が安倍政権が構想する成果を生み出す可能性は低い。たとえ成果が生まれるとしても、**そこには格差という新たな問題をかかえることになる。しかも、TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) が発効すれば、なおさら格差は大きくなる**」(本書、郭洋春論文より)

コモンズ

〒161-0033 東京都新宿区下落合1-5-10-1002 TEL:03-5386-6972 FAX:03-5386-6945 info@commonsonline.co.jp http://www.commonsonline.co.jp/